

## ◇平成30年度 農村工学技術研修の概要◇ (農研機構 農村工学研究部門)

研修区分名	研修コース	目的	内容(案)	予定者数	時期	対象者	備考
基礎技術研修	基礎技術A/B(年2回)	農村工学に関する基礎的学力及び農業農村整備に関する基礎技術・知識を付与し、職員の資質の向上を図る。	農業農村整備事業の概論、水理学、力学及び鉄筋コンクリート等土木材料の基礎、開水路・管水路及び擁壁の技術計算の講義また、講義と関連した実験実習及び事例研究等	各24名	(基礎A(1回目)) 6月6日～8月3日 (基礎B(2回目)) 10月17日～12月14日	国、都道府県等の職員であって、以下の条件に該当する者。 A研修：国の職員においては「一般職(高卒程度)」、都道府県の職員においては「高校卒業程度」で採用され、農業農村整備の業務に従事している者で原則として採用2～3年目の者。 B研修：国の職員においては「一般職(大卒程度)」、都道府県の職員においては「大学卒業程度」で採用され、農業農村整備の業務に従事している者で原則として採用2～3年目の者。	2～3年目に該当しない者を推薦する場合は、推薦調書提出時に理由書を添付する。
	技術力養成(水理学A)	農村工学(水理学)に関する基礎的学力・知識を付与し、職員の技術力の向上を図る。	「基礎技術」の研修で実施している水理学関連の講義、実習を合同で受講	備考参照	6月7日～6月18日	北海道開発局、都道府県、独立行政法人、都道府県水士里ネット等の職員であって、以下の条件に該当する者。	定員は基礎技術A研修と合計で24名。 定員＝24－(基礎技術A研修の受講者数)
	技術力養成(土質力学A)	農村工学(土質力学)に関する基礎的学力・知識を付与し、職員の技術力の向上を図る。	「基礎技術」の研修で実施している土質力学関連の講義、実習を合同で受講	備考参照	6月22日～7月4日	(7)業務経歴年数：農業農村整備の業務に従事している者で、原則として採用2～3年目の者。	定員は基礎技術A研修と合計で24名。 定員＝24－(基礎技術A研修の受講者数)
	技術力養成(鉄筋コンクリート・構造力学A)	農村工学(鉄筋コンクリート・構造力学)に関する基礎的学力・知識を付与し、職員の技術力の向上を図る。	「基礎技術」の研修で実施しているコンクリート・構造力学関連の講義、実習を合同で受講	備考参照	7月4日～7月20日	(7)年齢：平成30年4月1日時点で満29歳以下の者。 なお、定員を超える場合は(7)を優先する。	定員は基礎技術A研修と合計で24名。 定員＝24－(基礎技術A研修の受講者数)
中堅技術研修	中堅技術	農業農村整備に関する全般的技術・知識を付与し、職員の資質の向上を図る。	農業農村整備事業の実施運営に際して必要な知識や経験等に関する講義、事例研究等	30名	11月5日～11月16日	国、都道府県、独立行政法人、都道府県水士里ネット等の職員であって、農業農村整備関係の業務に概ね7年以上従事している者。	
	農村振興係長A	農業農村整備を推進するにあたっての企画立案能力の向上を図る。	農業農村整備に係る技術研究分野に関する講義、事例研究等	16名	7月30日～8月3日	平成30年7月23日～7月27日に農林水産省が主催する「係長A」研修の受講者	
※専門技術研修の対象資格者は、国、都道府県、独立行政法人、都道府県水士里ネット等の職員であって、下記の「対象者」の要件を満たす者							
専門技術研修	ダム機能保全	ダム機能保全に係る専門的知識を幅広く付与し、指導的技術者を育成するほか専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	ダム施設の機能保全、維持管理、施設更新に関する講義及びダム機能診断に関する実習等	30名	平成31年度実施	ダムの機能保全・耐震性調査等の業務に従事するための技術知識を習得しようとする者、もしくはダム業務に係る調査・設計・施工等の基本的な技術知識を補充しようとする者	H30は諸事情により開催しない
	用水計画と河川協議	河川水等水資源の利活用に係る専門的知識を付与し、指導的技術者の育成と専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	用水計画と河川協議に係る専門的知識、技術に関する講義及び河川協議の実務に関する事例研究・企画提案書作成等	30名	8月27日～9月7日	用水計画の見直しと、それに伴う河川協議に係る実務に従事している者、もしくはこれと同等の知識を有する者	
	土地地質・地すべり	土地地質及び地すべり等に関する専門的知識を付与し、指導的技術者を育成するほか専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	土地地質、地すべり対策、軟弱地盤対策等に関する専門技術に関する講義、実習及び課題検討等	15名	7月19日～7月27日	地すべり、軟弱地盤等の調査・設計・施工に係る実務に従事している者、もしくはこれから従事しようとする者	
	水利システム	水利システムに係る専門的知識を付与し、指導的技術者を育成するほか専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	農業用水システムに係る専門技術に関する講義、実験、演習等	15名	9月10日～9月14日	水路、水管理施設等の水利システム関係の調査・計画・設計・施工に係る実務に従事している者、もしくはこれと同等の知識を有する者	
	農村計画・地域資源	農村計画及び地域資源(環境配慮含む)に係る専門的知識を付与し、指導的技術者を育成するほか専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	農村計画及び地域資源(環境配慮含む)に共通した概論、事業制度、最新情報等の専門的技術に関する講義	30名	9月25日～9月28日	農村計画あるいは地域資源(環境配慮含む)に係る実務に従事している者、もしくはこれから従事しようとする者	
	生態系保全	農村環境に係る専門的知識を付与し、指導的技術者を育成するほか専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	「生態系配慮の技術指針」に沿った専門技術に関する講義及び環境調査手法に係る実習・演習、発表討論等	15名	10月1日～10月5日	農村計画あるいは農村整備に係る実務に従事している者、もしくはこれから従事しようとする者	
	地域合意形成技術	農村計画(地域合意形成技術)に係る専門的知識を付与し、指導的技術者を育成するほか専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	農村計画に係る専門技術に関する講義及びワークショップ実習、景観デザイン演習、発表討論等	15名	平成31年度実施	農村計画あるいは農村整備に係る実務に従事している者、もしくはこれから従事しようとする者	隔年開催とし、平成30年度は開催しない。
	施設保全管理	施設的设计・保全管理に係る専門的知識を付与し、指導的技術者を育成するほか専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	農業用水利施設の満たすべき機能・性能にかかる設計、診断・評価、補修・補強、ライフサイクルに関する講義、並びに機能診断実習等	15名	10月9日～10月19日	施設保全管理の調査・設計・施工に係る実務に従事している者、もしくはこれと同等の知識を有する者	
	経済効果Ⅰ.理論			30名	6月11日～6月15日	国、都道府県、独立行政法人、都道府県水士里ネット等の職員であって、農業農村整備に係る実務に従事している者もしくはこれから従事しようとする者	
	経済効果Ⅱ.実践演習	効果算定・分析・評価に係る専門的知識を付与し、指導的技術者を育成するほか専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	事業効果の算定、分析、評価に関する手法・技術、最新情報等に関する講義及び演習等	30名	10月22日～10月26日	国、都道府県、独立行政法人、都道府県水士里ネット等の職員であって、農業農村整備に係る実務に従事している者もしくはこれと同等の知識を有する者であり、以下のいずれかの要件を満たす者。 1.効果算定・分析・評価に係る業務に従事して3年以上となる者 2.「経済効果Ⅰ.理論」を過年度に修了し、効果算定・分析・評価に係る業務に1年以上従事した者 3.農村振興局が主催する「地域農業開発計画研修(土地改良事業調査計画)」(平成30年10月)の受講者	
	農村防災・減災技術指導者	農村防災全般に係る専門的知識に加え、ハザードマップ作成による避難対策や農業水利施設等が有する減災機能の活用などのソフト対策について演習を通じた技術的手法の習得を図り、都道府県等における農地防災事業計画策定や防災・減災対策の推進、並びに技術者の指導・養成を担う中核的技術者の育成のほか、専門技術の情報提供及び研究成果の普及を図る。	豪雨、地震等に起因する災害の防止・抑制、被災対応、災害リスク管理、関連法令・事業制度に関する講義とワークショップ等に関する講義及び実習等	30名	5月21日～5月25日	農村防災施策に係る指導的な実務に従事している者、もしくはしようとする者(農業農村整備関係の業務に概ね5年以上従事している者) なお、技術指導者としては都道府県単位での活動を想定しており、受講者としては都道府県職員や都道府県水士里ネット等の職員を主な対象者とする。	

※実施場所：筑波産学連携支援センター3階講義室、農村工学研究部門内会議室・実験室等

※実施予定：今後の検討・調整で日程等が変更になる可能性がある。